



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月9日

上場会社名 株式会社ビューティガレージ 上場取引所 東
 コード番号 3180 URL http://www.beautygarage.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)野村 秀輝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)伊藤 雅之 (TEL)03(5752)3897
 経営管理グループ統括責任者
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日 配当支払開始予定日 平成28年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	8,398	15.4	441	17.4	419	7.2	266	7.1
27年4月期	7,275	12.7	376	24.1	391	32.5	249	44.5
(注) 包括利益	28年4月期		262百万円 (7.1%)		27年4月期		245百万円 (42.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	44.67	43.07	16.4	13.3	5.3
27年4月期	41.91	40.92	18.0	15.1	5.2

(参考) 持分法投資損益

28年4月期

—百万円

27年4月期

—百万円

(注) 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年4月期	3,412		1,751		51.2	292.24
27年4月期	2,901		1,516		51.9	252.39

(参考) 自己資本

28年4月期 1,746百万円

27年4月期 1,506百万円

(注) 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	240	△73	91	1,096
27年4月期	379	△110	14	838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	—	—	4.80	4.80	28	11.5	2.1
28年4月期	—	—	—	5.60	5.60	33	12.5	2.1
29年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年4月期の期末配当につきましては実施する予定ですが、金額は未定であります。

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,779	15.8	263	49.0	250	45.1	164	51.3	27.51
通期	9,705	15.6	532	20.6	520	24.1	349	31.0	58.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期	5,976,000株	27年4月期	5,971,000株
② 期末自己株式数	28年4月期	405株	27年4月期	405株
③ 期中平均株式数	28年4月期	5,975,308株	27年4月期	5,945,541株

(注) 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	6,810	14.2	346	10.5	354	2.6	202	△10.1
27年4月期	5,966	12.7	313	12.2	345	20.3	225	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	33.96	32.74
27年4月期	37.98	37.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年4月期	2,791		1,583		56.7		264.94	
27年4月期	2,388		1,408		58.9		235.79	

(参考) 自己資本 28年4月期 1,583百万円 27年4月期 1,407百万円

2. 平成29年4月期の個別業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,790	13.8	205	21.0	139	23.3	23.33	
通期	7,798	14.5	407	14.9	276	36.0	46.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景気、雇用・所得環境は総じて改善傾向にありますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速に加え、為替や株価の変動懸念などもあり、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。美容業界におきましても、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン経営において厳しい環境が続いております。

そのような状況下、当社グループでは「開業支援」から「開業+経営支援」へのサービス領域を拡大することで更なる成長を図ることを目的として、化粧品・消耗品などのリピート商材の商品ラインナップ拡充による「フロー&ストック型の収益構造への転換」などを目指し各種取組を継続的に実施しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,398,493千円（前年同期比15.4%増）、売上総利益は2,714,498千円（前年同期比10.8%増）となりました。また、金沢ショールームおよび広島ショールームの拡大移転やカタログの発刊を始めとした積極的なプロモーション施策を実施しつつも販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は441,841千円（前年同期比17.4%増）となりましたが、為替予約に対する評価損を25,492千円計上したこともあって、経常利益は419,642千円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は266,897千円（前年同期比7.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国のビューティサロンに提供しております。

物販事業売上高の6割超を占める当社の最も重要な販売経路である「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由の売上高は前年同期比27.2%増と順調に伸長し続けております。なかでも、モバイルシフトへの対応として平成26年12月のスマホ専用ECサイトの全面リニューアルに続き、平成27年6月にスマホ発注アプリ「BGスマート発注」をリリースし、モバイル経由全体（スマホECサイト+スマホアプリ+携帯ECサイト）の売上高は前年同期比98.6%増と大幅に伸長いたしました。

なお、一部のPB機器において電気用品安全法の再試験にともなう販売停止対応の影響があったものの、取り扱い化粧品ブランドと商品ラインナップの拡充によって、化粧品売上高が前年同期比29.1%増と伸長し、物販事業全体の32.6%を占めるようになりました。

さらに、平成27年6月のソニー㈱のプロ向け肌解析システム「Beauty Explorer」の取り扱いや、平成27年9月のヤーマン㈱との共同開発エステ機器「Quattro Burst CAVI」発売など、他企業様とのコラボレーション企画を積極的に展開いたしました。

また、ここ数年来の為替レートにおける円安トレンドによって、当社の物販事業の売上総利益率は長らく低下傾向にあったものの、当第4四半期においては一転して円高が進んだため、四半期ベースでは売上総利益率も改善傾向に転じております。

この結果、当事業の売上高は6,484,147千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は484,065千円（前年同期比10.7%増）となりました。

②店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・福岡・大阪・名古屋において店舗設計・工事施工監理を提供しております。

デザイナーの増員や積極的な営業活動による新規顧客の開拓、各案件の利益率の向上に努めたことから、当事業の売上高は1,620,269千円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は98,928千円（前年同期比17.9%増）となりました。

③その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、採用支援サービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当連結会計年度におきましては、特に居抜き物件仲介サービスや保険サービスなどが好調だったことから、当事業の売上高は294,076千円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は55,917千円（前年同期比43.9%増）となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、3,088,700千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加262,312千円、受取手形及び売掛金の増加115,549千円及び商品の増加105,039千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、323,478千円となりました。これは、主に無形固定資産の減少17,500千円があったものの、投資その他の資産の増加38,561千円があったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、1,415,307千円となりました。これは、主に前受金の減少49,535千円、未払法人税等の減少20,898千円及び短期借入金の減少5,000千円があったものの、買掛金の増加129,662千円、その他流動負債の増加42,217千円、未払金の増加33,588千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加21,392千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて95.5%増加し、245,633千円となりました。これは、主に長期借入金の増加102,366千円及びポイント引当金の増加8,491千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、1,751,238千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少28,658千円があったものの、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加266,897千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ257,692千円増加し、1,096,440千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、240,755千円（前年同期比36.5%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額182,419千円、売上債権の増加115,549千円及びたな卸資産の増加110,278千円があったものの、税金等調整前当期純利益415,881千円の計上、仕入債務の増加129,662千円、減価償却費の計上45,668千円及び未払金の増加33,898千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73,579千円（前年同期比33.3%減）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出32,000千円、有形固定資産の取得による支出28,763千円及び敷金保証金の差入による支出17,067千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、91,268千円（前年同期比514.1%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出126,242千円、配当金の支払額28,614千円及び短期借入金の返済による支出20,000千円があったものの、長期借入れによる収入250,000千円、短期借入れによる収入15,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率 (%)	43.6	53.6	55.2	51.9	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	194.6	87.6	257.0	146.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.9	2.6	0.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.2	29.8	28.6	234.3	206.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めていくことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり5円60銭とさせていただきます。この結果、年間配当額は5円60銭（中間配当は、実施しておりません。）となる予定です。

次期の配当につきましても基本方針に基づき実施する予定ですが、現時点では金額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①品質管理及び不良品について

当社が物販事業において販売する商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれます。そのため、当社では、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払い、商品のチェックを行い、かつ取扱方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、今後商品の不具合が発生した場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは、インターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトである「BEAUTY GARAGE Online Shop」の運営を通じて、メーカーや工場等から仕入れた商品を、全国のビューティサロンに対して販売しております。運営開始以来、当社グループでは、インターネットによる卸販売特有のノウハウ及びシステム開発力等により他社との差別化を図り、また、会員向け特典や、商品の品揃えの充実化等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。また、購入客数や客単価、リピート率の向上といった既存会員の稼働率アップや、商品ラインナップの拡大やアフターサービスの充実といった質の向上にも取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトを運営しサービスを提供する競合企業が存在しており、これらの企業及び今後新たに参入する企業との競合が激化した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、化粧品製造業及び化粧品製造販売業として薬事法、中古理美容機器の買取・販売を行っているため古物営業法、ビューティサロンの居抜き物件を中心とした不動産仲介を行っているため宅地建物取引業法、ビューティサロン等の店舗設計・工事管理等を行う一級建築士の建築士法及び店舗工事を行う建設業法等の法的規制を受けております。また、当社グループはインターネット上の「BEAUTY GARAGE Online Shop」やサロン業務用総合カタログの「BG STYLE」において特定商取引に関する法律、不正競争防止法等の規制を受けております。

当社グループ内においてコンプライアンスマニュアルを定め、新規事業及び既存事業において法令遵守がなされているかを法務担当部門により適宜点検を行うと共に各事業担当部門においては、該当する法令について自己点検を行い、内部管理体制も整えておりますが、法令の改正に対し当社グループが適切に対応できない場合や新たな法令が制定された場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報管理について

当社グループでは、美容商材の販売・買取及び周辺サービスの提供を行っているため、顧客の個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取扱に際し、「個人情報取扱規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築し、更に強化する方針を有しております。

しかしながら、体制強化にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループのイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスクについて

当社は、オリジナルブランド商品の多くを海外のメーカー・工場から仕入れております。為替の変動により仕入価格が変動することから、為替予約を行う等、為替変動の影響について軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合には、仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定人物への依存について

当社の代表取締役CEOである野村秀輝は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。

当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役CEOに過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役CEOの業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業界環境の変化について

当社グループの物販事業における成長のメインエンジンであるプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による売上高の伸び率は、今後のEC市場の動向あるいは各ビューティサロンにおけるITリテラシーの高まりが鍵を握るものと思われれます。現在のところEC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧配当政策について

当社は、企業価値の向上を目的として財務体質強化及び更なる事業拡大に対する投資の必要性を勘案した上で株主に対する適切な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少もしくは実施をしない可能性があります。

⑨システム障害におけるリスクについて

当社グループは、プロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による物販事業が重要な役割を担っており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループは、事業戦略上重要な商品に関しては、商標権・意匠権申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、諸外国においては、知的財産権保護が不完全である国もあり、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、仕入部門が新商品を仕入れる際には、インターネットを通じた調査を実施したり、必要に応じ弁理士事務所を通じた調査を行っております。

しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から意匠権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪関連当事者取引について

当社グループは一部の事業所の賃借について、本書提出日現在、代表取締役CEO野村秀輝の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。今後は事業所の賃借先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社(株式会社タフデザインプロダクト、株式会社サロンキャリア、株式会社アイラッシュガレージ)の計4社で構成されており、理美容室、エステサロン、ネイルサロンといった、いわゆるビューティサロンをその主要顧客として、物販事業、店舗設計事業及びその他周辺ソリューション事業を行っております。

従来、営業マンによるルートセールスを中心としたディーラー販売が主流であったBtoB美容商材流通において、当社は登録会員事業主数27万超(平成28年4月末現在)を有するプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を自社にて開発・運営しており、新たな商材仕入のスタンダードとなることを目指しております。

現在、この「BEAUTY GARAGE Online Shop」はパソコン用サイトに加え、スマホ、携帯電話用の三種類のインターネット通販サイトを運営しております。

また、インターネットサイトのほかに、年に1-2回発行される通販カタログ誌「BG STYLE」、全国主要都市のショールームを通じた対面販売というネットとリアルを連携融合した販売スタイルを持ち、国内外のメーカー・工場から仕入れたナショナルブランド商品及び自社で企画・開発した多数のオリジナルブランド商品を一切の中間流通を取り除いてダイレクトにビューティサロンに提供していることが大きな特徴となっております。

さらに、周辺ソリューション事業として、ビューティサロンを開業するオーナー様に対しては、居抜き不動産物件の仲介、開業資金の調達支援、サロン内装のデザイン・設計・施工監理、サロンスタッフの採用支援など、また、開業後のオーナー様に対しては、サロンIT化の為のシステム導入、サロン向け保険、WEB制作、講習会運営等の教育事業などを提供し、サロンの新規開業支援と経営支援をワンストップサービスとして行えるよう、全面的にサポートする体制を目指しております。

これらのその他周辺ソリューション事業においても、各種サービスの情報提供やお問い合わせの受付などを行うための10のインターネットサイトがあり、当社が運営する「BEAUTY GARAGE Online Shop」、(株)アイラッシュガレージが運営する「EYELASH GARAGE Online Shop」と合わせ12のインターネットサイトを自社にて開発・運営しております。

また、お客様からのご意見を積極的に取り入れるため、ブログやFacebook公式ページを活用しており、常に最先端のIT動向を意識したサービス開発に努めております。

事業の内容と当社及び連結子会社の事業における位置付けは以下のとおりであり、各事業の区分は報告セグメントの区分と同一となります。

(物販事業)

当事業は、インターネットサイト・カタログ誌・全国主要都市のショールームを通じ、80万点を超える（平成28年4月末現在）美容機器（注1）・化粧品（注2）を販売しております。メーカー商品の仕入・販売に加え、オリジナルブランド商品の企画開発・仕入・販売や中古美容機器の買取・販売を行っており、27万超（平成28年4月末現在）の登録会員事業主がおります。

また、自社にて物流センターを運営し、自社開発の業務支援システムにおいて在庫商品を一元管理することで、効率的な在庫管理を実現しており、17時までにご注文を頂き、在庫のある商品については即日出荷を可能とする配送体制を整備しております（祝祭日・休日は除きます）。

(注1) 美容機器

美容機器とは、ビューティサロンで使用されている設備、機器、用品のことです。具体的には、理美容室において髪の毛をカットする為のセットチェア、シャンプーをする為のバックシャンプーユニットやシャンプーチェア、エステサロンで使用するエステベッドやエステ機器、ネイルサロンで使用するネイルテーブルやネイル機器等が挙げられます。また、その他にもパーマ機器、ミラー、タオルウォーマー、ドライヤー、バリカン等が挙げられます。

(注2) 化粧品

化粧品には、業務用ヘア化粧品であるシャンプー、トリートメント、カラー剤等と業務用エステ化粧品である基礎化粧品、マッサージオイル等があります。

(店舗設計事業)

当社と連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトが連携し、店舗設計、工事施工監理を行っております。幅広い商品・サービスを提供できる環境を整えている当社とビューティサロンを中心とした店舗設計を専門とする連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトと連携することで、店舗を新装開業・改装するお客様に対し、多面的な支援を実現しております。

(その他周辺ソリューション事業)

当事業は、ビューティサロンの開業準備から開業後の経営に必要な資源（ヒト、モノ、カネ、情報）に関わる各サービスを提供しております。

サロンの開業に関わる相談先として「サロンコンシェルジュ」を配置し、サロンのコンセプトを踏まえて開業準備を支援する開業支援サービス、中古買取ネットワークから集約される閉店情報等を活用した居抜不動産物件仲介サービス、サロン同士での差別化を図る為のサロンIT化・システム導入支援サービス等を行っております。

ヒトに関する分野においては、ビューティサロンのオーナーを目指す方に対する独立開業の為の講習会や、既にビューティサロンにおいて施術を担当されている方に対する技術講習会を開催しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通じてネットとリアルを連携融合することにより、理美容室、エステサロン、ネイルサロン等のいわゆるビューティサロンの新規開業および経営に関わるワンストップサービスを目指し、理美容商材の販売、開業資金の調達支援、居抜不動産物件の仲介、内装のデザイン・設計、サロンスタッフの採用支援等を行っております。

またWEB制作や集客支援、サロン向け保険、サロンIT化の為のシステム導入、教育事業等も提供し、サロンの新規開業支援に加え、サロン開業後の繁盛支援が行えるようグループの総合力を活かし全面的にサポートする体制を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社がサロン開業と繁盛を総合支援するコンシェルジュとして、美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄に貢献するためには、売上高の増加及び適正な利益を確保しつつ適切な投資による事業拡大を図り企業を継続的に成長させていく必要があると考えております。このため、当社では売上総利益率、経常利益率、営業利益率などの各種利益率とともに営業キャッシュフローを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は美容業界に新しい価値を創造し、サロンビジネスの繁栄の貢献を通して「開業と繁盛を総合支援する、サロンコンシェルジュNo.1企業」となることを目指し当社グループの企業価値を継続的に拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①内部統制の強化

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道であると考えております。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

②オリジナルブランド商品の品質向上

当社のオリジナルブランド商品は、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれることからお客様に身体に危害が生じることをないよう品質管理に努めております。

具体的には、外部生産工場への技術指導や定期的な検品等を行っておりますが、さらなる品質向上・安全性の確保のためにも品質管理体制の強化に努めてまいります。

③システムの安定性の確保

当社は、インターネット上でプロ向け理美容商材通販サイトを運営しており、通販サイトを經由した売上高が物販事業の半分以上を占めていることから重要性が増しております。さらなる成長を継続するためにもサーバー設備強化等の設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

④組織体制の強化

当社が、さらなる成長を継続的に実現するためには、専門性・ポテンシャルの高い優秀な人材の確保及び従業員の育成に注力し効率的な事業運営をすることが重要であると認識しております。

従業員の成長が当社の企業価値拡大につながると考え、会社の成長に合わせた研修制度、人事評価制度等の人事制度の改善に継続的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,748	1,101,060
受取手形及び売掛金	573,949	689,499
商品	878,732	983,771
仕掛品	17,693	22,931
繰延税金資産	30,081	29,793
前渡金	206,364	218,307
その他	61,170	54,314
貸倒引当金	△7,739	△10,978
流動資産合計	2,599,001	3,088,700
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	63,995	64,118
車両運搬具(純額)	3,725	1,185
工具器具備品(純額)	11,943	14,351
有形固定資産合計	79,663	79,656
無形固定資産		
ソフトウェア	59,318	41,817
その他	116	116
無形固定資産合計	59,434	41,933
投資その他の資産		
投資有価証券	40	32,040
繰延税金資産	22,731	24,851
敷金保証金	118,614	128,110
その他	21,940	16,984
貸倒引当金	-	△98
投資その他の資産合計	163,326	201,887
固定資産合計	302,424	323,478
資産合計	2,901,425	3,412,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,251	631,913
短期借入金	12,500	7,500
1年内返済予定の長期借入金	90,744	112,136
未払金	162,435	196,024
未払法人税等	105,683	84,784
前受金	173,278	123,743
賞与引当金	26,570	27,920
製品保証引当金	15,848	15,153
受注損失引当金	141	1,154
株主優待引当金	-	3,046
資産除去債務	1,065	576
その他	169,137	211,355
流動負債合計	1,259,656	1,415,307
固定負債		
長期借入金	36,948	139,314
繰延税金負債	84	24
ポイント引当金	35,703	44,194
資産除去債務	23,094	23,641
その他	29,843	38,458
固定負債合計	125,674	245,633
負債合計	1,385,330	1,660,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,182	269,745
資本剰余金	220,449	221,012
利益剰余金	1,017,510	1,255,749
自己株式	△202	△202
株主資本合計	1,506,939	1,746,303
新株予約権	236	236
非支配株主持分	8,919	4,698
純資産合計	1,516,095	1,751,238
負債純資産合計	2,901,425	3,412,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	7,275,529	8,398,493
売上原価	4,825,052	5,683,995
売上総利益	2,450,476	2,714,498
販売費及び一般管理費	2,074,163	2,272,656
営業利益	376,313	441,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	128	149
破損商品等弁償金	2,865	1,041
為替差益	10,946	-
受取手数料	-	3,724
その他	4,276	2,393
営業外収益合計	18,215	7,309
営業外費用		
支払利息	1,607	1,164
株式交付費	347	-
為替差損	-	25,492
創立費	502	-
その他	660	2,851
営業外費用合計	3,117	29,508
経常利益	391,411	419,642
特別利益		
固定資産売却益	234	184
持分変動利益	41	-
特別利益合計	275	184
特別損失		
減損損失	-	3,945
特別損失合計	-	3,945
税金等調整前当期純利益	391,686	415,881
法人税、住民税及び事業税	156,067	155,096
法人税等調整額	△9,743	△1,892
法人税等合計	146,323	153,204
当期純利益	245,363	262,676
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,802	△4,220
親会社株主に帰属する当期純利益	249,165	266,897

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	245,363	262,676
包括利益	245,363	262,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,165	266,897
非支配株主に係る包括利益	△3,802	△4,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	262,320	213,587	789,621	—	1,265,528
当期変動額					
新株の発行	6,862	6,862			13,725
剰余金の配当			△21,276		△21,276
親会社株主に帰属する当期純利益			249,165		249,165
自己株式の取得				△202	△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,862	6,862	227,889	△202	241,411
当期末残高	269,182	220,449	1,017,510	△202	1,506,939

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	763	1,266,291
当期変動額			
新株の発行			13,725
剰余金の配当			△21,276
親会社株主に帰属する当期純利益			249,165
自己株式の取得			△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	8,156	8,392
当期変動額合計	236	8,156	249,803
当期末残高	236	8,919	1,516,095

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	269,182	220,449	1,017,510	△202	1,506,939
当期変動額					
新株の発行	562	562			1,125
剰余金の配当			△28,658		△28,658
親会社株主に帰属する当期純利益			266,897		266,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	562	562	238,238	—	239,363
当期末残高	269,745	221,012	1,255,749	△202	1,746,303

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	236	8,919	1,516,095
当期変動額			
新株の発行			1,125
剰余金の配当			△28,658
親会社株主に帰属する当期純利益			266,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,220	△4,220
当期変動額合計	—	△4,220	235,142
当期末残高	236	4,698	1,751,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,686	415,881
減価償却費	34,282	45,668
減損損失	-	3,945
のれん償却額	529	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,374	3,338
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,997	8,491
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,056	△695
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	3,046
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,481	2,362
受取利息及び受取配当金	△128	△149
支払利息	1,607	1,164
株式交付費	347	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△234	△184
持分変動損益 (△は益)	△41	-
為替差損益 (△は益)	-	25,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,190	△115,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,338	△110,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,751	129,662
未払金の増減額 (△は減少)	53,624	33,898
前受金の増減額 (△は減少)	73,170	△49,535
その他	42,808	27,631
小計	486,785	424,190
利息及び配当金の受取額	155	149
利息及び保証料の支払額	△1,617	△1,165
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,318	△182,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,004	240,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,380	△1,020
定期預金の払戻による収入	2,400	-
有形固定資産の取得による支出	△35,404	△28,763
有形固定資産の売却による収入	280	210
無形固定資産の取得による支出	△37,777	△3,705
投資有価証券の取得による支出	-	△32,000
敷金保証金の差入による支出	△37,915	△17,067
敷金保証金の回収による収入	500	10,511
資産除去債務の履行による支出	-	△677
その他	△1,067	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,363	△73,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△17,500	△20,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△101,868	△126,242
株式の発行による収入	13,377	1,125
自己株式の取得による支出	△202	-
配当金の支払額	△21,181	△28,614
非支配株主からの払込みによる収入	12,000	-
新株予約権の発行による収入	236	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,861	91,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,983	△752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,486	257,692
現金及び現金同等物の期首残高	551,261	838,748
現金及び現金同等物の期末残高	838,748	1,096,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.9%、平成30年5月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,194千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,194千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「物販事業」、「店舗設計事業」及び「その他周辺ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、理美容室やエステティックサロン・ネイルサロン等の各種ビューティサロンで使用する理美容機器・化粧品等の仕入、販売を行っております。「店舗設計事業」は、店舗の内装工事等に関する設計・施工・監理を行っております。「その他周辺ソリューション事業」は、理美容室やビューティサロンに対する不動産仲介・開業支援・ITサポート・保険事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,639,601	1,366,347	269,580	7,275,529	—	7,275,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,925	44,274	3,818	86,018	△86,018	—
計	5,677,527	1,410,621	273,399	7,361,548	△86,018	7,275,529
セグメント利益	437,143	83,874	38,845	559,863	△183,550	376,313
セグメント資産	1,804,699	562,176	113,789	2,480,666	420,759	2,901,425
その他の項目						
減価償却費	25,960	3,876	4,428	34,265	17	34,282
のれんの償却額	—	—	529	529	—	529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,372	2,161	7,036	67,569	△1,712	65,856

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△183,550千円には、セグメント間取引消去6,566千円、未実現利益の調整額4,971千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額420,759千円には、セグメント間取引消去△111,545千円、未実現利益の調整額△2,677千円、各報告セグメントに配分していない全社資産534,983千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17千円には、未実現利益の調整額△434千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費451千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,712千円は、未実現利益の調整額△3,089千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,377千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,484,147	1,620,269	294,076	8,398,493	—	8,398,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,553	22,201	15,246	166,002	△166,002	—
計	6,612,701	1,642,471	309,322	8,564,495	△166,002	8,398,493
セグメント利益	484,065	98,928	55,917	638,911	△197,069	441,841
セグメント資産	1,978,602	676,647	104,921	2,760,172	652,006	3,412,179
その他の項目						
減価償却費	36,730	3,341	5,875	45,947	△278	45,668
減損損失	—	—	3,945	3,945	—	3,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,974	9,362	2,965	35,302	△5,683	29,618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△197,069千円には、セグメント間取引消去24,439千円、未実現利益の調整額524千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額652,006千円には、セグメント間取引消去△73,699千円、未実現利益の調整額△17,903千円、各報告セグメントに配分していない全社資産743,609千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△278千円には、セグメント間取引消去200千円、未実現利益の調整額△986千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費507千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,683千円は、未実現利益の調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	529	—	529
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	252.39 円	292.24 円
1株当たり当期純利益金額	41.91 円	44.67 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.92 円	43.07 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,165	266,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,165	266,897
普通株式の期中平均株式数(株)	5,945,541	5,975,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,871	221,614
(うち新株予約権(株))	(143,871)	(221,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,516,095	1,751,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,155	4,935
(うち新株予約権(千円))	(236)	(236)
(うち非支配株主持分(千円))	(8,919)	(4,698)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,506,939	1,746,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,970,595	5,975,595

3. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,372	607,344
売掛金	454,161	546,050
商品	878,746	983,838
前渡金	206,364	217,793
前払費用	41,220	42,097
繰延税金資産	26,435	24,254
その他	25,344	17,386
貸倒引当金	△582	△5,860
流動資産合計	2,023,063	2,432,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,592	58,408
車両運搬具(純額)	3,352	1,105
工具器具備品(純額)	10,588	12,970
有形固定資産合計	78,534	72,485
無形固定資産		
ソフトウェア	52,368	39,571
その他	116	116
無形固定資産合計	52,484	39,687
投資その他の資産		
投資有価証券	40	32,040
関係会社株式	82,000	39,000
長期前払費用	4,976	2,454
敷金保証金	118,454	128,110
繰延税金資産	21,259	37,315
その他	7,391	7,965
投資その他の資産合計	234,122	246,885
固定資産合計	365,141	359,058
資産合計	2,388,204	2,791,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,798	326,857
1年内返済予定の長期借入金	90,744	112,136
未払金	148,539	176,947
未払費用	73,216	79,703
未払法人税等	85,981	66,342
前受金	91,914	74,955
預り金	13,268	18,162
前受収益	5,623	9,297
賞与引当金	22,850	24,355
製品保証引当金	15,848	15,153
株主優待引当金	-	3,046
資産除去債務	1,065	554
その他	54,729	55,539
流動負債合計	854,580	963,051
固定負債		
長期借入金	36,948	139,314
ポイント引当金	35,703	44,194
資産除去債務	22,129	22,774
その他	30,810	39,224
固定負債合計	125,591	245,507
負債合計	980,171	1,208,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,182	269,745
資本剰余金		
資本準備金	220,449	221,012
資本剰余金合計	220,449	221,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	918,367	1,092,614
利益剰余金合計	918,367	1,092,614
自己株式	△202	△202
株主資本合計	1,407,796	1,583,169
新株予約権	236	236
純資産合計	1,408,033	1,583,405
負債純資産合計	2,388,204	2,791,963

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	5,966,632	6,810,954
売上原価		
商品期首たな卸高	750,385	844,986
当期商品仕入高	3,837,982	4,517,848
合計	4,588,367	5,362,835
他勘定振替高	44,546	46,306
商品期末たな卸高	844,986	951,675
商品売上原価	3,698,833	4,364,852
売上総利益	2,267,799	2,446,102
販売費及び一般管理費	1,954,268	2,099,672
営業利益	313,531	346,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,241	10,095
破損商品等弁償金	2,865	1,041
業務受託手数料	13,366	20,274
為替差益	10,946	-
その他	4,267	6,093
営業外収益合計	34,686	37,504
営業外費用		
支払利息	1,371	990
株式交付費	347	-
為替差損	-	25,492
その他	540	2,535
営業外費用合計	2,259	29,017
経常利益	345,957	354,916
特別利益		
固定資産売却益	234	184
特別利益合計	234	184
特別損失		
関係会社株式評価損	-	42,999
特別損失合計	-	42,999
税引前当期純利益	346,191	312,100
法人税、住民税及び事業税	127,804	123,069
法人税等調整額	△7,430	△13,874
法人税等合計	120,373	109,194
当期純利益	225,817	202,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	262,320	213,587	213,587	713,825	713,825	—	1,189,732	
当期変動額								
新株の発行	6,862	6,862	6,862				13,725	
剰余金の配当				△21,276	△21,276		△21,276	
当期純利益				225,817	225,817		225,817	
自己株式の取得						△202	△202	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	6,862	6,862	6,862	204,541	204,541	△202	218,064	
当期末残高	269,182	220,449	220,449	918,367	918,367	△202	1,407,796	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,189,732
当期変動額		
新株の発行		13,725
剰余金の配当		△21,276
当期純利益		225,817
自己株式の取得		△202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	236	236
当期変動額合計	236	218,300
当期末残高	236	1,408,033

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	269,182	220,449	220,449	918,367	918,367	△202	1,407,796
当期変動額							
新株の発行	562	562	562				1,125
剰余金の配当				△28,658	△28,658		△28,658
当期純利益				202,905	202,905		202,905
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	562	562	562	174,247	174,247	—	175,372
当期末残高	269,745	221,012	221,012	1,092,614	1,092,614	△202	1,583,169

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	236	1,408,033
当期変動額		
新株の発行		1,125
剰余金の配当		△28,658
当期純利益		202,905
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—
当期変動額合計	—	175,372
当期末残高	236	1,583,405